

平成 28 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
 代表者名 取締役社長 楠野 創
 (コード：9829 東証 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役
 業務本部長 田力 祐志
 (TEL 026-226-8181)

親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 29 年 1 月期中間決算（平成 28 年 2 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
 - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 28 年 7 月 31 日現在）
 - ② 人 的 関 係 当社の取締役 2 名が親会社の取締役を兼務しております。
 - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 of の状況

(1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	平成28年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5 - 6	70,000	100.0

(2) 役員状況 (平成 28 年 7 月 31 日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		今村俊夫	昭和26年4月14日	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社東急百貨店取締役 東京急行電鉄株式会社代表取締役現在に至る 同社取締役副社長 同社副社長執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役会長現在に至る	※2	—
取締役 社長執行役員 代表取締役		二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 現在に至る	※2	—
取締役副社長 執行役員 代表取締役	業務統括、 総務人事統括室長	丹野謙次	昭和27年10月16日	昭和55年9月 平成17年4月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年4月 平成26年2月 平成27年4月	株式会社東急百貨店入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社総務人事統括室長現在に至る 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員現在に至る	※2	—
取締役		野本弘文	昭和22年9月27日	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成27年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役現在に至る 同社取締役社長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社社長執行役員現在に至る	※2	—
取締役		堀江正博	昭和36年12月31日	昭和59年4月 平成27年5月 平成28年4月 平成28年6月	東京急行電鉄株式会社入社 東京急行電鉄株式会社執行役員生活創造本部 リテール事業部長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社取締役現在に至る	※2	—
常勤監査役		楠森信俊	昭和29年1月23日	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社営業推進室長 株式会社ながの東急百貨店取締役 株式会社東急百貨店経営管理室長 同社取締役 同社執行役員 同社常勤監査役現在に至る	※3	—
監査役		秋元直久	昭和32年6月20日	昭和56年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	東京急行電鉄株式会社入社 東京急行電鉄株式会社執行役員生活サービス事 業本部長 兼 同事業本部事業推進部統括部長 株式会社東急エージェンシー常務取締役執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※3	—

(注) ※1. 平成 27 年 4 月開催の平成 27 年 1 月期に係る定時株主総会の決議により、当社発行株式の譲渡制限を設け、監査役会を廃止しております。

※2. 取締役の任期は、平成 28 年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 29 年 1 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※3. 監査役の楠森信俊氏の任期は、平成 28 年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 32 年 1 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、監査役の秋元直久氏は、退任した監査役の補欠として平成 28 年 6 月 30 日付で選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成 32 年 1 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

親会社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	経営統括室長	雨宮 主
常務執行役員	営業本部長	上根 弘之
常務執行役員	東横店長	神谷 潔
執行役員	MD統括室長	石原 一也
執行役員	婦人・紳士統括部長	里吉 敏彦
執行役員	札幌店長	萩原 正統
執行役員	経営統括室 事業推進担当部長 兼 同室 経理部長 兼 同室 情報システム部長	土田 視朗
執行役員	本店長	高橋 功
執行役員	S C運営部長	小笠原 弘

(注)※ 職名は当該会社の平成 28 年 7 月 31 日現在におけるものであります。

3. 個別財務諸表

(1) 経営成績

I. 当期の経営成績

わが国経済は、企業業績や雇用情勢には改善傾向が見られる一方、新興国・資源国経済の減速や、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の経済不安など海外情勢に対する警戒感から、株価や為替相場の不安定感が増し、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

百貨店業界におきましては、消費マインドの低迷から節約志向は根強く、個人消費全体で力強さを欠く展開となりました。また、訪日外国人による買上動向の変化もあり、厳しい商況が続いております。

このような環境におきまして当社は、中期経営計画に基づき、諸施策の推進に取り組んでまいりました。

当期におきましては、既存店舗の食品売場改装を進め、3月に吉祥寺店、5月に町田店、7月に東横店および札幌店においてリモデルオープンいたしました。なかでも、基幹店である東横店は、渋谷駅周辺再開発を見据えたチャレンジとテストトライの1つとして、主力である菓子・惣菜ゾーンと鮮魚コーナーにて新しいMDの導入に取り組みました。7月28日に全面リニューアルオープンいたしまして、多くのお客様にご好評をいただいております。

また専門店開発事業として、銀座の新しいランドマークとして3月末に開業した東急プラザ銀座に、当社がプロデュースするセレクトストア「HINKA RINKA」をオープンいたしました。「キモチストア」をコンセプトとして、気持ちを軸にした新しい売場編集を行い、バイヤーの目利きにより国内外からセレクトした商品を展開しております。

さらに店舗運営におきましては、POSシステムの更新を機に、電子マネーなど新規決済手段への対応強化を図るなど、お客様の利便性向上に取り組みました。また東京急行電鉄グループ各社をご利用のお客様に対し、グループ間での優待を受けることができる「東急ロイヤルクラブ」に参画するなど、当社を含むグループ全体でのサービス向上に努めております。

以上のとおり営業活動を展開してまいりましたが、インバウンド需要は好調を維持したものの、個人消費停滞の影響を受け、当期の売上高は923億4千8百万円（前年比0.8%減）となりました。

収支面につきましては、引き続き効率的な運営に努めた結果、3億9千1百万円の営業利益を計上、中間純利益は5億6百万円となりました。

II. 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本店	46,174	721	101.6
吉祥寺店	13,347	△516	96.3
たまプラーザ店	15,827	△394	97.6
札幌店	11,354	△591	95.0
その他	5,645	20	100.4
全社計	92,348	△760	99.2

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、HINKA RINKA、本店、ShinQs、法人外商事業部等を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成28年2月1日 ～28年7月31日)	前中間会計期間 (平成27年2月1日 ～27年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		92,348	93,108	99.2	△760
売上原価		71,674	72,063	99.5	△389
売上総利益		20,673	21,045	98.2	△371
その他の営業収入		4,966	5,002	99.3	△36
営業総利益		25,640	26,047	98.4	△407
販売費及び一般管理費		25,248	25,470	99.1	△222
人件費		9,909	9,957	99.5	△48
総係費		8,247	8,388	98.3	△141
販売費		5,206	5,318	97.9	△111
減価償却費		1,885	1,806	104.4	78
営業利益		391	576	67.9	△185
営業外収益					
受取利息及び配当金		24	37	64.0	△13
その他		595	272	218.5	322
営業外収益合計		619	310	199.7	309
営業外費用					
支払利息		55	69	79.5	△14
その他		320	482	66.5	△161
営業外費用合計		376	552	68.1	△175
経常利益		634	334	189.7	300
特別利益		—	30	—	△30
特別損失		115	43	266.0	71
税引前中間純利益		519	321	161.5	197
法人税、住民税及び事業税		11	11	101.2	0
法人税等調整額		1	△6	—	8
中間純利益		506	316	159.9	189

(3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

科目	期別 当中間会計期間 (平成28年7月31日)	前事業年度 (平成28年1月31日)	比較増減	科目	期別 当中間会計期間 (平成28年7月31日)	前事業年度 (平成28年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,046	2,127	△80	買掛金	19,134	20,231	△1,097
受取手形	54	104	△50	短期借入金	10,733	10,000	733
売掛金	12,361	12,143	217	リース債務	566	219	346
商品	7,077	7,139	△62	未払金	1,095	824	270
前払費用	1,213	1,154	58	未払費用	3,718	4,201	△482
未収収益	238	217	21	未払法人税等	11	22	△11
未収入金	3,945	3,732	213	未払消費税等	130	557	△426
短期貸付金	1,100	1,410	△310	前受金	4,376	4,310	66
その他	523	737	△213	預り金	10,438	9,954	484
貸倒引当金	△12	△12	0	商品券等回収損引当金	1,535	1,601	△65
流動資産合計	28,548	28,754	△206	その他	411	400	10
固定資産				流動負債合計	52,152	52,323	△171
有形固定資産				固定負債			
建物設備	24,341	24,456	△114	長期借入金	23,000	23,000	—
車輛及び運搬具	7	12	△5	リース債務	727	405	321
器具及び備品	2,482	1,482	1,000	預り敷金及び保証金	5,164	5,101	62
土地	43,436	43,436	—	長期繰延税金負債	201	161	40
建設仮勘定	—	155	△155	退職給付引当金	9,034	9,058	△24
有形固定資産合計	70,268	69,543	724	長期資産除去債務	1,119	1,095	24
無形固定資産				その他	2	6	△4
商標権	5	5	△0	固定負債合計	39,249	38,829	420
ソフトウェア	1,927	1,623	303	負債合計	91,402	91,153	248
ソフトウェア仮勘定	16	287	△271				
その他	45	45	—	純資産の部			
無形固定資産合計	1,994	1,962	32	株主資本			
投資その他の資産				資本金	100	100	—
投資有価証券	1,184	1,068	116	資本剰余金	18,751	18,751	—
関係会社株式	2,655	2,655	—	利益剰余金	4,286	3,779	506
敷金及び保証金	9,581	9,580	0	株主資本合計	23,137	22,631	506
その他	636	483	152	評価・換算差額等			
貸倒引当金	△95	△107	12	その他有価証券評価差額金	234	156	78
投資その他の資産合計	13,963	13,680	282	評価・換算差額等合計	234	156	78
固定資産合計	86,226	85,186	1,039	純資産合計	23,372	22,787	584
資産合計	114,774	113,941	833	負債純資産合計	114,774	113,941	833

4. 連結財務諸表

(1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結累計期間 (平成28年2月1日 ～28年7月31日)	前中間連結累計期間 (平成27年2月1日 ～27年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		110,947	112,187	98.9	△1,240
売上原価		86,375	87,014	99.3	△638
売上総利益		24,571	25,173	97.6	△601
その他の営業収入		5,878	5,958	98.7	△79
営業総利益		30,450	31,131	97.8	△681
販売費及び一般管理費		30,050	30,343	99.0	△292
人件費		12,162	12,204	99.7	△42
総係費		9,589	9,809	97.8	△219
販売費		6,003	6,148	97.6	△145
減価償却費		2,295	2,180	105.3	114
営業利益		399	788	50.7	△388
営業外収益					
受取利息及び配当金		24	30	81.4	△5
その他		631	326	193.6	305
営業外収益合計		656	356	184.0	299
営業外費用					
支払利息		69	86	80.7	△16
その他		415	580	71.6	△164
営業外費用合計		485	666	72.8	△181
経常利益		570	478	119.3	92
特別利益		—	30	—	△30
特別損失		322	91	351.7	230
税金等調整前中間純利益		248	417	59.6	△168
法人税、住民税及び事業税		63	61	103.3	2
法人税等調整額		38	44	84.9	△6
非支配株主に帰属する 中間純損失		△150	△40	—	△109
親会社株主に帰属する 中間純利益		298	352	84.7	△53

(2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成28年7月31日)	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間連結会計期間 (平成28年7月31日)	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,786	3,703	82	買掛金	22,638	23,712	△1,074
受取手形及び売掛金	14,974	14,746	228	短期借入金	15,393	14,459	933
商品及び製品	10,167	10,210	△42	未払法人税等	69	126	△57
仕掛品	48	46	1	預り金	9,690	9,052	638
原材料及び貯蔵品	219	197	21	事業損失引当金	1	0	0
繰延税金資産	40	85	△44	商品券等回収損引当金	1,830	1,928	△97
その他	5,993	6,326	△333	短期資産除去債務	—	3	△3
貸倒引当金	△20	△19	△0	その他	12,609	12,790	△181
流動資産合計	35,209	35,297	△87	流動負債合計	62,232	62,074	158
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	23,734	23,834	△99
建物及び構築物	30,263	30,602	△339	再評価に係る繰延税金負債	342	360	△17
機械装置及び運搬具	416	436	△20	退職給付に係る負債	11,179	11,321	△141
器具及び備品	3,229	2,225	1,004	預り敷金及び保証金	5,920	5,894	26
土地	49,901	49,901	—	長期繰延税金負債	226	195	31
建設仮勘定	1	155	△153	長期資産除去債務	1,280	1,262	18
有形固定資産合計	83,812	83,322	490	その他	1,037	732	305
無形固定資産				固定負債合計	43,722	43,600	121
商標権	5	5	△0	負債合計	105,955	105,675	279
ソフトウェア	2,060	1,805	254	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	122	287	△165	株主資本			
その他	71	72	△0	資本金	100	100	—
無形固定資産合計	2,259	2,171	88	資本剰余金	18,751	18,751	—
投資その他の投資				利益剰余金	8,604	8,306	298
投資有価証券	1,887	1,872	14	株主資本合計	27,456	27,158	298
敷金及び保証金	11,412	11,583	△171	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	92	99	△7	その他有価証券評価差額金	233	155	77
その他	838	655	183	土地再評価差額金	426	415	10
貸倒引当金	△107	△120	12	為替換算調整勘定	61	115	△53
				退職給付に係る調整累計額	△749	△821	71
				その他の包括利益累計額合計	△28	△134	106
投資その他の資産合計	14,122	14,091	31	非支配株主持分	2,022	2,183	△161
固定資産合計	100,195	99,585	610	純資産合計	29,450	29,207	242
資産合計	135,405	134,882	522	負債純資産合計	135,405	134,882	522